

3-4 成果指標（追加資料）

基本目標1 安全・快適で良質な住まい・まちづくり

指標名称		データ根拠	市現状値	H32 目標値	達成値	R7 目標値
1	住宅の耐震化率	新耐震基準以降に建てられた住宅ストックの比率 （『前橋市耐震改修促進計画』より） ※前橋市耐震改修促進計画では、目標値を「95%」 （平成 32 年度）としているが、県の住生活基本計 画の目標に従い「おおむね解消」に設定。	70.7% （平成 20 年度）	90% （平成 32 年度）	79% （令和 2 年度）	おおむね解消 （令和 7 年度）
2	住宅改修の実施率	（住宅・土地統計調査） リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割 合（平均推移により設定） ※H32 年度目標値は国の住生活基本計画の目標値	3.4% （平成 16～ 20 年度）	6% （平成 32 年度）	14% （平成 30 年 度）	21% （令和 7 年度）
3	応急危険度判定士数	大規模な災害が発生した場合に被災地に赴き、建物 の安全性を判定する活動を行う資格者数。 県の住生活基本計画の目標値に見合う本市の目標値 を設定。	316 名 （平成 22 年度）	450 名 （平成 32 年度）	246 名 （令和 2 年度）	450 名 （令和 7 年度）
4	認定長期優良住宅の割合	新築時における認定長期優良住宅の割合。 県の目標値「20%」をすでに上回っているため、 「30%」を設定。	26.7% （平成 22 年度）	30% （平成 32 年度）	26.2% （令和 2 年度）	30% （令和 7 年度）

基本目標2 すべての市民にやさしい住まい・まちづくり

指標名称		データ根拠	市現状値	H32 目標値	達成値	R7 目標値
5	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関 まで車椅子・ベビーカーで通行可能な 住宅ストックの比率	（住宅・土地統計調査） 県の住生活基本計画の目標値に従い「18%」を設定。	4.5% （平成 20 年度）	18% （平成 32 年度）	13% （平成 30 年 度）	18% （令和 7 年度）
6	最低居住面積水準未満率	（住宅・土地統計調査） 県の住生活基本計画の目標値に従い「早期に解消」を 設定。	4.8% （平成 20 年度）	早期に解消	5% （平成 30 年 度）	早期に解消
7	高齢者（65 歳以上の者）の居住する住 宅のバリアー化率（一定のバリアー化率）	（住宅・土地統計調査） 国の住生活基本計画「75%」を上回っているため「お おむね解消」に設定。	36.6% （平成 20 年度）	75% （平成 32 年度）	82% （平成 30 年 度）	おおむね解消 （令和 7 年度）
8	高齢者（65 歳以上の者）の居住する住 宅のバリアー化率（高度のバリアー化率）	（住宅・土地統計調査） 国の住生活基本計画に従い、「25%」を設定。	7.7% （平成 20 年度）	25% （平成 32 年度）	19% （平成 30 年 度）	25% （令和 7 年度）
9	暮らしやすいと思う市民の割 合	（前橋市市民意識調査：概ね 2 年に 1 回実施） ※「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と応えた人 の割合を「上昇」を設定。	84.2% （平成 19 年度）	上昇 （平成 32 年度）	86% （令和元年度）	上昇 （令和 7 年度）

基本目標3 豊かな自然環境と地域特性を活かした住まい・まちづくり

指標名称		データ根拠	市現状値	H32 目標値	達成値	R7 目標値
10	一定のエネルギー対策	（住宅・土地統計調査）・・・「全部又は一部の窓に二 重サッシ又は複層ガラスを使用」 ※県の住生活基本計画に従い、「46%」を設定。	21.5% （平成 20 年度）	46% （平成 32 年度）	30% （平成 30 年 度）	46% （令和 7 年度）
11	中心市街地の世帯数	県の住生活基本計画の目標値に従い目標値を設定。※ ※H32 年度の目標値は第六次前橋市総合計画におけ る世帯推計	7,692 世帯 （平成 22 年度）	8,400 世帯 （平成 32 年度）	7,184 世帯 （令和 2 年度 末）	まちなかへの 居住誘導の促 進を図る

【達成値におけるデータ根拠資料】

平成 30 年度住宅・土地統計調査 ※5 年ごとの調査

暮らしやすいと思う市民の割合 令和元年度市民アンケート調査報告書（生活課）

中心市街地の世帯数 前橋市中心市街地活性化基本計画における中心市街地の区域(にぎわい商業課)
世帯数は前橋市の町別世帯数・人口（市民課）